

平成23年5月25日

東日本大震災支援全国ネットワーク現地会議 in 宮城

当日速記録

<開会>

栗田

みなさま、現地会議を企画させていただいたところお集まりいただき、ありがとうございます。
未曾有の災害が発生して、2ヶ月以上たちました。行方不明の方もいらっしゃいますので、みなさまで黙祷をしたいと思います。

(黙祷)

※プログラムの紹介（配布資料の説明のため割愛）

今回はせんだいメディアテークさんのご協力でネット中継を行いますのでご了承ください。

(開会挨拶)

山崎

ただいま黙祷をさせていただきましたが、現地の皆様方、ご自分の身近な方のことを思い浮かべられたと思います。陸前高田市におじゃましたとき、災害VCの中心になる方が、涙腺が下がってしまいました、男ですけれど、泣かせてください。今日までの間一日も休まずに、家族もなくなったなかでやってきた。ということをお話された。本当に皆様の直面しました出来事、県をまたがり広域であり、長期化しており、風評被害も加わり、複雑化している。懸命にこの問題に立ち向かっています。問題、課題は長期化する。タクシーの運転手さんが「10年はかかるよ」と言われてました。

JCN、3月にたちあげ、500団体のみなさまが賛同いただいている。9つのプロジェクトチームで動いています。現地で尽力されている方と一緒に支援活動を続けていくために、この会を開催した。私が所属している団体でも、ボランティアバスによる支援をしている。GW前の期間、ウェブでの申込、3分で600人のアクセスがあった。現地にコーディネーターをおいて、支援しているがボランティア活動人数も少なくなってきた。しかし、一日に11万件のアクセスがあり、関心は低くなっているわけではないと思う。状況の変化も起こっているので、企業、大学への働きかけをしている。梅雨、夏に季節が変わっていく中で、支援の改革をしなければならぬ。しくみづくりと展開方法、様々な工夫、耐えざる努力が求められます。ぜひこの機会が有意義にしたいと思います。この場を提供いただきました宮城県社協、多くの皆様、参加いただいた政府のみなさま、参加された皆様に御礼申し上げます。ありがとうございました。

(現地からの挨拶)

佐藤（宮城県社会福祉協議会副会長）

3月11日の東日本大震災の発生に合わせて立ち上げた宮城県災害ボランティア本部の本部長をしております。ご支援いただきましたこと、参加いただいたみなさまに御礼申し上げます。これだけ多くの方にご来県いただきましたことに感謝申し上げます。大震災、沿岸域が壊滅。死者8900名以上、

行方不明5200名。捜索活動が続いている。建物も津波で流され、全壊64000棟、一面ガレキとなっている。一日も早く立ち直るために、国県市町村、個人、団体、企業などが総力を上げて復旧に努めている。多大なるご支援、応援、救援をいただいている。災害VCへの運営、被災者の生活支援資金の貸付、様々な団体、我々の仲間である社協職員、全国から駆けつけたボランティアのみなさんから絶大なる支援をいただけてまいりました。被害が広域で支援の人手が足りないところを支援いただき、感謝しても感謝しても感謝しきれないところです。絶大なる支援に心から感謝申し上げます。75日経過し、GW10日間で42000人、昨日までで19万人の方に活動していただいた。いたらないところもあったがここまでやってくることができた。全国のみなさまのご支援をいただいた賜物と思っております。被災地、被災者のみなさま、これまでで現地の様子も変わってきている。二次避難、仮設住宅への入居、28000人の方が避難所で生活している。ニーズも日に日に変化、多様化してきている。県社協の経営理念は、だれもが身近な地域でイキイキと暮らせる生活支援。市町村社協を応援しながら、被災者のニーズにあった支援に全力で臨みたい。大震災の経験、ノウハウもない中で支援をいただいた。これまで以上にご支援をしていかなければ、生活支援が立ち行かなくなる。これまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。これまでいただいたご支援への感謝、引き続きの支援を賜りたいということをお伝えたく、参加させていただいた。こういった挨拶の機会をいただき、感謝申し上げます。ありがとうございました。

辻元補佐官

こんにちは。ご紹介いただいた災害ボランティアを担当しています。以前はピースボートで震災ボランティアをやってまいりました。今日まで災害以降、やりとりをさせていただき、双方向のネットワークづくり、情報交換に努めてまいりました。いままでNPO・NGOのコーディネーション、これまでうまくいかないところもあるが、政府の窓口をもうけて対応してきた。東京でNPO・NGOなどに集まっていただき、被災地外からの支援、官民協働の支援をどうするか話し合った。また、現地入りして、情報交換を行った。今日まで、様々な情報交換を進めてきた。政府の政策づくりにも活かしていきたい。現地政府対策本部からもきている。本庁・厚生労働省、震災ボランティア連携室からも出席している。これからもよろしく願いいたします。ありがとうございました。

栗田

被災現場の実情、しっかり受け止めるため、長期的に支援を継続していくことを確かめたい。質の高い取組を継続していくために、全国のみなさんに発信できるようにしたいと思う。第一部では、現地の状況をお話いただき、第2部では参加されたみなさんの意見交換をする予定。

<第1部 地元の現状・要望・展望>

田尻

たくさんの資料を配布しているが、JCN 案内のチラシもいれている。500程度の団体が登録いただいている。各地、非常に広域の範囲での被害ということで、個々の団体の力だけでは対応できないのでそこをつないでいくために災害後に立ち上げた。みなさんと一緒にネットワークをもとに新たな関係づくりをしていきたい。現地に入って活動しているが、現地に入ってしまうとその地域のことだけが全体像として認識してしまう。そこでやっていることが一番いいんだと思っているが、隣の地域では違うやりかたでうまくやっている場合もある。現地でどういった対応をしているのか、今後どういった支援をしていくのかお話いただきます。

※話題提供者の紹介（割愛）

時間が押していますが、大きく3つのテーマで進めたい。ひとつは「現状」を共有いただきたい。その後、「今後の支援（生活支援、生活復興に目を向けていくことなど）」、そして実施するにあたっての様々な団体の協力、連携などの「要望」をお聞きしていきたい。

石巻、たくさんのボランティアを受け入れているところ、話題提供をお願いします。

阿部さん

これまではこういう会場は聞く立場だった。話す立場になったがはじめて。石巻市の現状。みなさんのほうが情報を知っていたと思う。現地は情報がなく、ライフラインがまったく使えなかったところからはじまった。石巻市（行政）災害対策本部の防災対策課、福祉事務所、石巻専修大学、市社協で事前に災害VCのあり方について調整をしてきていた。専修大学にVCを立ち上げること、津波対応、1000人以上を受入れる受け皿、物資ストック、ボランティアの宿泊なども3月31日に協定を結ぶ予定で調整していたところ、災害が発生した。たまたま当日は仙台にいた。当初は無線機を持っていたのでやりとりができた。社協本部、職員のやりとりができ、災害VCの設置準備を進めた。災害対策本部とのやりとりをして立ち上げることができた。今回、社協で災害VCを動かしていくためにNPO・NGO、個人の協力が必要だった。駆けつけたNPO・NGOの方、個人ボランティアなど支援を結びつけることができるのか。草島さんという方の提案でNPO・NGOの連絡会を発足することができた。いろんなところにサテライトをつくるよりはひとつの拠点で情報共有したほうがよいとの意見があり、地元JC経験者が議長役となって調整いただいた。NPONGOのスキルの高さ、各々の持っている専門知識、それを教えていただきながら、石巻のために役立てていくようにした。自分たちだけではなにもできないという認識を持っていた。個人的な感想になるが各々の専門性をいかして、連携ができるところが強み。支援に結びつけるために、しっかりつないでいただくことを期待したい。5000軒ほど対応してきた。エリアごとに担当をわけて対応している。ピースボートのような経験豊富なNGO、アモール石巻など個人で組織化したところなど支援。災害VCでは個人ボランティアの対応を中心にしている。面と点の対応。ニーズマッチング率が98%（昨日現在）。派遣人数も5万人を越えた。泥だしニーズにどこまで対応していくのか。ニーズ、支援がほしいという声が挙げられていない方もいるので、そういう方への支援、仮設住宅への支援なども考えていきたい。仮設住宅、点在しており、抽選式、コミュニティの単位がくずれてしまう。そういう中での支援も考える必要がある。社協の本業、広域支援も考える必要がある。自宅をなくされた地域、1階のみ壊れた方、浸水した地域地震被害のあった地域など、地域ごとの温度差もある。市民の中にも不満も出てくる時期だと思っている。温度差、ボランティアにも出てきている。片付けだけではなく次のステップに入りたい（在

宅支援、心のケアなど) という声もある。平均化という対応も考えられる。農村・漁村・市街地、地域の特性もあわせて、平均化を考えていきたい。どういう形でやっていくのかは課題になってくると思う。

田尻

完結にコメントいただいた。課題への対応などあらためてお話いただきたい。

猪又

2町合併で南三陸町となった。昭和35年5月14日チリ津波の被害があり、毎年訓練をしていた。今回は想定以上の被害を被った。石巻、南三陸の違いがある。人口17676人(2月末)、避難所4436、33箇所、400名が町外避難。遺体513、身元判明404。行方不明664名。自治体機能、役場すべて流出。戸籍資料などすべてなくしてしまった。自衛隊派遣、76日派遣いただいている。死者行方不明者、神戸では不明立0.31%。南三陸町では15%。流出全壊家屋の率62%。復興に向けた動き、阪神淡路大震災2ヶ月で大綱ができたが、まだできていない。行政職員で亡くなったかたもいる。災害VC立ち上げるときは避難所運営からあたってほしいと災害対策本部から要望があった。食事、南三陸町・白米味噌汁は自衛隊から支給。それ以外は自炊。疲れが出てきており、次に誰かやっていただきたいという声があがってきている。毎日食事をつくるのは大変のようだ。南三陸、着の身着のまま逃げたため、なにもない状態。家、車、家族、を無くしてしまった。町民マイナスからのスタート。就職状況、62%の家屋がなくなったので、職場も流出し、雇用に結びついている。義援金、40日目から一部配布できた。

社協、ホームヘルパーに呼びかけ、60名程度、2名がなくなられた。ほそぼそと訪問入浴などを行っている。通電・水が確保できるところでやってきている。集団移住、介護認定審査会は町外に委託している(他町村に依頼)。だんだんと福祉ニーズが出てきている。学校も使えず、教育環境はよいとは言えない。社協として、災害VCから、社協本来の介護保険事業を赤字でもやらないといけな思っている。そのほか、仮設住宅ができたことで新しいメニューをいれて展開したい。介護保険事業が主な収入源。職員31名、最低でも1億5000万の資金が必要。社協に対しての国などからの支援をお願いしたい。NPO・NGOにお願いしてスタッフを対応しているが、活動資金の確保、スタッフ確保が課題になってくる。長丁場の中でどうしていくのか。地元社協は3名しかさくことができないので、運営はしていきたい。活動資金が全くないので行政にも補正を組んでもらっている。今後、継続的なところが未知数。それぞれの部分で支援が必要。被災者の思い、財源の確保、外部からのサポートが不可欠。みなさんのお力をお借りしたい。ご協力いただきながら進めていきたい。

田尻

数字で紹介いただいた。要望もあるので後ほどあらためてしていただきたい。

外部からの支援、県・市町村に入って支援している明城さんからお話いただく。

明城

被災者支援に関する連携調整の取組についてお話させていただく。JPF、NGOの中間支援組織。政府・企業からの寄付を各団体に助成している。現在、33団体が加盟しており、29名が現地の支援をしている。JPFの助成事業。すべて企業や個人の寄付金が資金源。加盟団体への助成だけでなく、地元NPOへの助成を始めたところ。JPF自体は、助成とそのサポートをしている。物資・サービスの情報サービスと現地のマッチング。事業に対するモニタリング、分野別・市町村のコーディネーター。海外

NGO との調整窓口。JCN の国際チームで、JANIC と一緒に対応をしてきている。東京ではインターエージェンシーミーティング（海外の方との情報交換）をしている。現地のネットワーク・会議に参加。みやぎ連携復興センター等のチームに加わっている。行政、ボランティア、災害 VC との連携も初めている。国際協力をしている NGO の情報を地域別、分野別に整理している。関わっているネットワーク、組織などのイメージ（パワーポイント紹介）。せんだいみやぎ NPO センターが事務局となるみやぎ連携復興センター。パーソナルサポートセンター（避難所支援を実施）、つなプロ（正式名称省略、避難所アセスメントを実施）、地元 JC との連携をしている。地元の NPO、企業等も含めて、民間でネットワーク、連携を強めていきたい。県の災害 VC を中心に、県災害 VC のボランティア調整班の支援をしている。専門性を持ったボランティアの調整などしているが、マッチングが難しくなっている。行政との関わり、4 者連絡会議（政府現地対策本部、現地災対、ボランティア、自衛隊）、3 者連絡会議（地元行政、自衛隊、ボランティア）それぞれ情報交換をしている。

4 者連絡会議、情報共有・ボランティア活動の展開の方向性、ボランティア活動の支援、活動状況のフォローアップなど。週 2 回程度の頻度で行ってきている。避難所の炊き出し支援の調整が中心で、会議をすることからはじまった。炊き出し支援をパイロットに、現地での活動を展開、さらに、現地で行政と NPO が連携した支援活動の分野を広げていくことを考えていた。これまで炊き出しをきっかけにはじめた。そのほか、仮設住宅のスターターパックの配布、GW の受け入れ対応、政府の被災者支援制度の紹介などを行ってきた。

連携と具体的な成果をまとめた。石巻では自衛隊と行政、NPO で話し合いをして、対応をした。気仙沼では自衛隊と NPO で主食・副食の役割分担など行っている。仮設住宅では、スターターパック、11 市町で 2 万キットの配布調整をした。ボランティアの受け入れ、VC に県・NPO・企業からの応援人員を派遣して、ボランティアバスを送り出してきた。政府との意見交換で、制度のリンク、とりまとめてホームページで紹介するなど成果がある。

今後、4 者会議、3 者会議は立ち上がってきているが、コーディネート機能の強化、多面的な活動、課題への対応が必要になってくる。会議体を発展して強化する必要がある。被災者支援連絡調整会議、県レベルで会議体、被災者支援分野物検討会議、分野別の会議体、被災者支援地域別検討会議、市町村別の会議体などいくつかの会議で、情報交換が進められるとよい。得られた情報は集約して、地域ごとに整理できるとよい。行政は公平性を求めていくため支援に時間がかかる。NPONGO はスピード感があり、横のつながりが強いので、それぞれ強みを生かしあいながら、支援のしくみづくりができればと考えている。

田尻

地域、行政等の連携について、会合を中心に回して来られた。後ほどもう少し詳しくお話いただければと思う。

立岡

ワンファミリー仙台の立岡です。ワンファミリー仙台、ホームレス支援をしている。災害支援をしている団体ではない。スタッフの半分が路上生活をしてきた方（7名）。福祉的な視点というよりは、社会問題と社会問題をマッチングさせて社会問題を解決するという視点を重視している。過疎地域の里山管理など。行政だけに求めるのではなく、生活困窮者が地域のためになにができるのかという視点で活動している。

クリーンボランティア（ごみ拾い）、自立支援（住居提供）、農林研修事業（社会復帰に向けた支援）、県の生活定着支援センター事業（服役中の高齢者を福祉的サービス施設とのマッチング支援等）。フー

ドバンク、見送り事業など多岐に渡る。

リーマンショック以降、路上生活者が増えた。170名ほど2年間ほど利用者があった。生活困窮者への居場所提供、ギャラリー提供などひとりひとりがイキイキするための支援をしている。孤立高齢者、最後の居場所づくり、墓石を立てている。ほか、保証人がたてられない人もいるため、法人が法承認となり、アフターケアをしている。

3月11日以降、大きな変化があった。震災翌日、市役所の近隣、センターを街中に設けて、炊き出しなどを支援し始めた。ワンファミリーで備蓄している米2トンを活用。帰宅難民への支援など、3月の連休まで炊き出し支援。福祉施設、病院などへの支援物資配布も行った。実際に、富士通の方がデータベースをつくっていただき、どこに何を届けたのかまとめることができた。259箇所に支援をした。(パワーポイント・支援した施設などの紹介)。

炊き出し、県と調整して、これまで関係している施設へ届けることなど行った。避難所以外にも何世帯が集まった自宅などにも配布した。物資が十分に行き渡っていないところもあったので、仙台市と話をし、見守り事業をしていった。様々な団体と連携して、活動をしてきた。県との調整で「緊急輸送車両証明書」などを発行して、各地に届けた。

様々な気づきがあった。自分の生き方もかわったと感じつつ、これからも活動していきたい。

6月1日から、孤独死、孤立死を防ぐための活動もしていく。人が人を支える安心見守り協働事業を展開していく。休職している方を雇用して、見守りをしていく。パーソナルサポートセンター、3月3日にたちあがったばかり。配食、介護関係、中間支援組織、ホームレス支援、子どもの教育支援など様々な団体が一緒になって、連携しながら、事業を展開していく。

震災を機会に、生活が困窮になった方、震災前から生活が困窮となっている方も、支援をしていきたいと思う。

田尻

生活困窮者の支援をされている組織らしい活動報告だったと思う。4者4地域それぞれ特徴がある。視点にも違いがある。基礎自治体、国などの方向性にも違いがある。今後やっていこうとしていること、その際、ぜひ政府や支援団体に呼びかけたい話題をコメントいただきたい。

阿部

個人的な見解。土日は1000人を超えるが、平日は400人前後と少なくなっている。今後、ボランティア活動のマッチング、課題になってきている。ニーズの掘り起こし、ニーズの変化への対応。支援協議会の方々との協議も大事になってくる。

施策として市民を支えるもの、具体的にどのようなものなのか、お示しいただきたい。連絡会議、協議を地域別、分野別にやっていくことが大事だと思っている。他の地域の話もお聞きしながら、場づくりに関わっていききたい。協議して地元の意見を反映するような施策、事業のあり方も検討いただきたい。今後とも被災地の仮設住宅などの支援、NGO、NPOのノウハウを提供していただきたい。

猪又

被災の度合いが市町村でも違うことは理解していただきたい。南三陸はなにもない中で、長期的な派遣が必要になってくる。まだまだボランティアの協力が必要。世の中の話から少なくなっている。福島には注目されているが、岩手・宮城の話は少なくなっている。復興には時間がかかるということ、ボランティア支援、仮設住宅支援、在宅支援、新たな支援メニューの構築を考えたい。経済弱者ととらえて、街全体を要援護者と捉えて、対応を考えていきたい。国、NPOなどの支援をお願い

していきたい。

明城

いくつかの連携調整の場、会議体をつくっていきたい。話をしているところは被災した現場と離れている。本当に現場の声を反映できているのか疑問も感じることもある。現場の声をこういう会議をつくることできちんと届けられるようにしたい。石巻、南三陸など NGO が災害 VC を支援される例もあるので、同じような手法ではなく、地域にあった形を模索しながらやっていきたい。災害後、慌ただしい対応から、少し落ち着いて話ができるようになってきている。新しい仕組みづくりなどを考えていきたい。

田尻

提案された会議体、すでに動き出しているのか。

明城

4者会議、仙台で行っているので、今後の展開として話されている。話が固まれば発信していきたいと思う。

立岡

一番は、見えない状況があって、どうしていったらいいのかわからないところもあるが、前に進めたには雇用していくことが大事だと思っている。これまでは走ってきた感があるが、様々な団体とお会いすることで、情報交換していくことで、雇用を生むような事業づくりをやっていく必要があると思っている。被災された方が目の前にある不安、課題を丁寧に、丁寧に解決していく形を考えていきたい。こちらで持っているノウハウは提供させていただきたいし、皆さんのノウハウも提供いただきたい。

田尻

宮城県内4つの地域、お話いただいた。取り入れられる話題、この場をきっかけにはじめられることが出てくる。この度の震災、どこにいても、どうやって生計を立てていくのか、という話題が出てくる。長期戦となる中で、まえむきにいきっていくしくみを考えていきたいと思う。

栗田

15分休憩をはさみ、再開したい。ありがとうございました。

<第2部 被災地に今必要なこと>

栗田

第2部では皆様からのご忌憚のないご意見をいただく予定です。第1部非常にわかりやすい情報提供やご要望がありましたので、支援者からの知恵を出していければと思う。積極的なご発言をいただきたい。

地域を考えると、県南の話題が不足していたので、県社協の北川さんから状況説明いただきます。

北川

当然のごとく、石巻より南の部分も被害を受けている。山元町、役場機能は残っているものの、沿岸部の居住地域は壊滅的、人口比で相当の方が亡くなられており、立ち入り禁止区域もあり、長期の避難者もいる。立ち入り禁止区域が解かれていく中、ボランティア支援のあり方も違う。亘理、岩沼、名取、それぞれの地域でも支援活動をしている。被災者ひとりひとりの被害は数の問題ではない。近隣社協職員を中心に、継続的に関わっていくこと、県外の支援、ブロック社協職員の派遣なども受けながら続けていきたい。

栗田

近隣の応援団、内陸部が沿岸部を応援していく動きがある。

議論にうつっていきたい。明城さん、立岡さんの話題提供で、せんだい・みやぎ NPO センターの名前が出てきている。ぜひお話いただきたい。地域外からの支援を考える際、地元の NPO との連携が必要になるので、今後の展開についてお考えがあればお聞かせいただきたい。

渡辺

せんだい・みやぎ NPO センター、みやぎ連携復興センターの事務局をしながら、個々の団体と連携しながら対応してきた。団体間コーディネートを強化するために、各地での連携会議を設けていきたいと思っている。外部支援はいつか終わってしまうため、地元が動けるように、準備を進めていきたい。被災した事業者である、「せんだい・みやぎ地域センター」という形で動けるといいなあと思っている。特定の人たちが好き勝手やっているのではなく、市民を支える組織としてやっていきたい。

栗田

地元主体の取組をやっていくべきという考え、地域に根ざした活動をどう展開するかが課題ということだと思う。

阿部さんから、ボランティアのマッチング率はあがったが、ニーズ掘り起こしもやっていく必要がある。コミュニティが崩壊してしまう可能性もある。どんな知恵、外部からの支援があるのかお聞きしたいという声があった。

南三陸町は被災した規模が大きすぎる。被災者の声を丁寧に聞きながら、外部のサポートも必要になってくるという話があった。

明城さんからは、対処療法的なところからはじまった会議、ここで立ち止まって、テーマや地域別の調整をして、被災者のニーズを丁寧に聞いていくひつようがあるという声があった。

立岡さんからは、みえないけれどやるしかない、雇用を産んでいく必要があると声があった。

田畑

石巻で活動している。牡鹿半島で活動している。入らなかった部分だけ、地元の方が動いている。避難所に届いた古着をパッチワークしたり、バッグをつくったりしている。まだ趣味の段階だが、これを首都圏などで商品として送り出すことができればと思う。個人の思いだけではできないところだが、家内制手工業として動くのではないのでしょうか。ご意見いただければと思う。

栗田

趣味の範囲でやっていることを商品化していきたいという声でした

仙台キリスト教連合 阿部

県内で活動している団体がいらっしゃる。とちぎからボランティア2万人というチラシなど入っている。たくさんの方がこられている。たくさんの方のキャッチコピーがあるが、ボランティアに来てくださった方への謝意を表すものが見えない。謝意を表すものがあればいいと思う。全国から来てくださってありがとうございます。高速バス乗り場や JR の駅に出してはどうでしょうか。地元の人間としてありがたいことを伝えていくことが、地元に戻って、また友達を誘って行ってみようというふうに輪が広がると思いますが、いかがでしょうか。

栗田

謝意をあらわすようなキャッチコピー。世の中の存在として消えては困るといわれたのがいかがでしょうか。

猪又

マスコミさんも入っている。まだまだであることを発信していただきたい。ぜひ全国放送で扱っていただきたい。ブログなどでの発信もしているが、ニーズに対応できるだけの人数が来ていないの現状。

栗田

名古屋にいと、東北のテレビと扱われ方が違ってきているように感じている。そういう状況ではないということ、500団体それぞれが訴えていくことが課題であると受け止めさせていただく。外からたくさんくるだけではなく、漠然とした依頼にたいしてどうやって対応していくのか考える必要がある。

マスコミ関係、NHK の渥美さんからコメントいただきたい。

渥美

普段は時論公論、暮らしの中のニュース解説などの番組に携わっている。JCN、各地の取材などさせていただき、ボランティアの側面の取材もしている。これだけ多くの方が関わっていてもまだまだ足りない状況。支援が入っていないことも実感としてある。深く、幅広く、伝えていきたい。ニュース、スペシャル、クローズアップ現代などいろんな番組で紹介していきたい。

栗田

たくさんボランティアが来てほしいという声もあるが、内容、活動の質、生活ニーズへの対応なども考える必要がある。ゆるるの大久保さん、NPOなどをまわってニーズがあればお話いただきたい。

ゆるる 大久保

地元 NPO 森の伝言板ゆるる、配布資料にも情報誌をいれている。4月上旬までは現地に派遣をしていた。被災した NPO の支援をすることをしている。高齢者介護事業者、障がい者支援事業者の NPO の状況を調査した。施設が全壊したところが8団体、そのうち2つは施設をつくってすぐになくなってしまった。地域の人達の高齢者ケアを担っていたため、震災後も支援を求められている。施設再建、ニーズへの対応をしていきたいが、借金が重なり、苦しい状況。環境系・まちづくり系なども少しずつ活動をしてきている。被災者救援の助成情報がなかなか伝わっていない。助成金申請を書くだけの余力（精神的なものも含め）がないので、支援が必要と感じている。

ご支援感謝しているが、物資配送なども続くが、心のケア、子育て支援・環境改善なども必要になってくる。現地に施設をつくって支援をしていると思うので、しっかり地元の方と信頼関係をつくりながら活動していくことになるが、長い期間活動できることは難しいと思う。同様の活動をしている地元の団体と連携して、展開していただきたい。地元に関心のある方を集めて、団体として育てていく支援もしていただきたい。組織を立ち上げる場合は、我々も関わっていきたい。いろんな分野の方と地元の団体の連携をしていくことで、長期的なケアができてくると思います。

栗田

丁寧にやっている団体は言われたような視点が大事になってくると思う。地元の団体を紹介していただきたいという声があれば覚えていただけるか。

大久保

ご協力させていただきます。

介護ネットみやぎ 寺岡

さきほど、猪又さんから住民が町外の避難者の介護認定の話がされた。介護認定、移住された場合の対応がどういうものかお聞きしたい。移住期間が2～3年になると、どんな対応になってくるのだろうか。

猪又

移住先でケアマネージャーを引き受けていただき、移住先の施設でケアしていくことになる。地元は地元で対応している。

寺岡

ぜひとも利用者のいままでの生活を維持するという観点から、支援をしていただきたい。

猪又

自治体間で話しあって対応をしていると聞いている。

宮城県 斉藤

南三陸町で保健師活動をしていた。二次避難所に行かれるまでに、在宅調査をしていた。二次避難所に行く前に、連絡票をつくって、移住先に連絡をしている。バックデータは、派遣された保健師で共有され、訪問して、困りごと、介護ニーズ、家族の状況なども追記している。

栗田

県で非常に丁寧な対応をされている

ネットボラみやぎ 白岡

避難所などでのインターネット環境の整備・サポートをしている。被災地の状況、発信にはインターネットを被災者に渡れば、もっとできると思う。Ustream など新しい技術をつかうことなども被災地に伝わっていない。活動の加速度をあげて支えていきたい。県外とのつながりも強まると思う。資金面の限界もあるがみなさんの活動が続くようにインターネット環境整備をフォローしていきたい。

東北大学 HAL 武雄?

東北大学公認の団体。資金の話題があったが、NPO、震災に乗じて、震災ビジネスに手を出しているところもある。果たして被災者のためにお金が使われているのか。被災者に直接渡すよりも効果的な支援についてご意見をいただきたい。漁村などを回ると、漁船が流されてしまって仕事ができない。そういった仕事を再開するための支援について、政府の方にご検討いただきたい。名取市で、学校の自転車部とまわって、仮設住宅周辺の情報をまとめて、被災者に伝える活動をしている。そういった情報提供をしていくべきではないと思っている。

栗田

今日は、陳情大会ではないのでご了解いただきたい。内閣府の方にもあとでお話いただきたい。すばらしい取組だと思うので、自分たちの発想でやっていること、災害 VC と連携して、頑張っ活動していただきたい。

南三陸町災害 VC スタッフ 影山

NHK 番組で取り上げていただき、40名まで減っていたが、200名まで戻った。NHKの方に御礼申し上げたい。阪神・淡路大震災のときはながたボランティアルームの運営に関わっていた。

個人ボランティア・コーディネーター、活動助成のことの2点についてはなしをしたい。

個人ボランティア・コーディネーター（スーパーマン）に災害 VC の運営が依存している。個人の財力に依存しているため、完全に限界が見えてきている。この度の震災では個人ができる範囲を越えている。ここで抜けられると運営が立ちいかなくなる。人間関係など引継ぎに限界がある。こういった個人を支えることが大事だと思う。NPO、コーディネーターを公募するところもあるようだが、現地に来て、頑張っている個人の方を活用していただきたい。

事業助成、個人のボランティアが現地で組織化しているが、事業をやっていくとき、これからはかやるという提案をするが、現場ではいまこういうことをしている、継続する資金が足りないなのでそのヘルプが必要になる。これからやろうという活動には助成していただきやすいが、継続するものには助成が見えてこない。

栗田

切実な願いですが、いかがでしょうか。ご意見・ご提案があればぜひお願いしたい。

せんだい・みやぎ NPO センター 渡辺

いまのご提案、ご要望について直接の回答にはならないが、当センターが事務局になり、地域創造基金みやぎという組織を立ち上げる準備をしている。いま言っていたような要望にお応えできるファンドを動かしていきたい。目指そうとしているのは、個人への支援をつくっていきたい。いまま

さにほしいところだが、すぐには応えられない。まずは現地で頑張っている方を支えるように一緒に歩んでまいりたい。

栗田

赤い羽根共同募金、ボランティア活動助成もやっている。今日はそういったアピールをしていただき、多くの方に訴えていただきたい。交流会、個人的にいろいろなお話があるかもしれない。

猪又

いろんな支援は活用したいが、社協自体の体力がないため、情報収集を進めている。

阿部

共同募金、三菱商事、日本財団などの助成を受けている。将来的な活動への助成なので、いまの活動を支えるところが助成できていない。共募の助成、社協が受けて、活動資金源になるのがいいとおも思うが。石巻にもいるスーパーマンを応援していくために、社協がパイプ役として役割を果たしていければと思う。

栗田

内閣府の男女共同参画関係の資料についてご説明、なにか支援策があればお話をいただきたい

内閣府男女共同参画局 大山

支援策は担当ではないので調べてみたいと思う。内閣府では、女性や子育てのニーズに答えるために壁新聞などを通じて情報提供をしている。関係機関に依頼をして、情報周知も進めている。避難所で生活する女性はいろんな悩みを抱えているので、相談窓口を設けている。阪神淡路大震災など過去の災害での参考事例を整理している。仮設住宅の敷地内に住民が集う場をつくったという例もあるので、参考にしていただきたい。女性の就労等の支援情報を資料にまとめているのでご覧いただきたい。ホームページにも情報があるので見ていただきたい。

栗田

田畑さんからお話いただいた家内制手工業の話。非常にいい提案だと思う。そういうアイデアに対する支援策などの情報提供は必要と思う。資料として配布している政府広報のハンドブックについて補足いただきたい。

辻元

政府の対応についてお話させていただく。NPO・NGO 現場の発想を政策に活かしていつている。ネット環境も悪い中で、避難所に壁新聞を貼っている。内閣官房の官邸ホームページにも出ている。だいたいの要望には網羅できるような情報を記載している。

また、CFW（キャッシュフォーワーク）の情報、NGO 発想で紹介している。配布資料、「企業、NPO など」に委託してというのがポイント。500億の予算をつけている。いろんな仕事を産み出して、最寄りの市町村などと相談していただきたい。NGO・NPO 発想、個人に着目して必要なものを施策にした。個人ボランティア、たくさん来たほうがよいと思われる方はいらっしゃるか？（多数あがった）

当初、個人がたくさん集まるのがよいのか、非常に悩んだ。地域の事情、宿泊などの事情、地域の文

化風土の違いなどの問題もある。最終的には地元の NPO・NGO などによる粘り強い支援が必要になる。全国には応援に行きたいけれど、どうやればいいのかわからない方もいる。みんなが生きやすくなるために、ボランティアバス、旅行業界の支援・協力などを呼びかけている。高速道路は無料、JR では帰りを半額にした。今後も引き続き呼びかけていきたい。公務員、企業のボランティア休暇など行きやすいための環境づくりを進めていきたい。受け手となるみなさんと相談してつめていきたい。今日、同じ時間、寄付税制、税額控除について話し合う大きな集会をしている。未永く支援していく団体が資金を集めやすいようにしていきたい。

震災ボランティア連携室 藤井

NPO への支援、災害 VC への支援、雇用、運営そのものの4つの視点がある。仕事雇用、対 NPO と思っただきたい。オシゴトの例に入っていないが、市・県が NPO にコーディネートを委託して、現地の方を雇用するというもの。厚生労働省が所管でホームページを記載しているのでご覧頂きたい。ややこしければ、総理官邸のホームページからも見ていただけるようにしている。災害 VC、社協への補助金もつけている（セイフティーネット支援対策等事業費）ので、コーディネーター等の雇用も可能となる。もともと県社協からの要望をうかがって、必要な予算を弾きだしている。ぜひご活用していただきたい。運営については、赤い羽根、日本財団など民間団体の助成がたくさんある。ネットで捜すと沢山出てくる。ぜひトライしていただきたい。柔軟な支援、まとまった金額の支援なので活用いただきたい。新しい公共という公共事業もあるので、ご活用いただきたい。

社協の運営、介護事業など苦勞などはお聞きしているので、なんからの対応をしていきたい。

ボランティア人数が少ないという話も聞いている。GW 後 4700 人/日、まだまだニーズが出てくると思われるので、行きやすいための情報提供を考えていきたい。全社協と協議しているが、どこに行けるのか、なにかできるのか、どうやっていけるのかを知らしめていく必要がある。全社協ホームページに掲載されている災害 VC の募集状況は毎日更新されている。これを積極的に書いていただくように話をしている。ボランティアバスを動かすために、先ほど紹介したような事業を活用していただけたらと思う。災害 VC から出される情報、文章の書き方、ニュアンスで伝わり方が違う。仙台から石巻に運行しているボランティアバス、土日では石巻駅で止まって、災害 VC まで行けない。ツアーなどつくる際、受け皿でも積極的に呼ぶ、受け入れ体制など発信いただきたい。

全力をあげて、ボランティアを送ること、多様な活動を応援していただきたい。

なにかあればご連絡ください。それがあると、なんとかしようと思える。03-3581-4550 震災ボランティア連携室までご連絡ください。よろしく願いいたします。

真宗大谷派仏教青年会 佐々木

若手僧侶で活動をしている。岩手・宮城・福島の僧侶が中心に活動しているため、思うように活動している。震災で家がなくなった、家族がなくなった子どもたちの笑顔を取り戻すためになにかできるか考え、お風呂サービス、絵本よみきかせなどしている。子どもたちが苦しんでいる、避難所で生活するストレス、親御さんたちの接し方などを見ると悲しくなる。自分たちもなにをやっていいか、考えながら活動している。これからはお風呂の活動が少なくなるように思う。避難所でのニーズは違うので、支援の仕方もあわせていくと思う。

福島から来ている。原発の関係でいろんな方が避難してきている。30キロ圏内の方が避難してきている。放射線の値が1/10の町から、10倍の町に避難してきていることには疑問を感じる。子どもたちは外で遊ぶことができない。これから夏休みになって、子どもたちが外で遊べるような支援をぜひ考えていただきたい。福島の子もたちを元気にさせる取組をしていただきたい。

NPO 元気になろう福島 本田

今後、現地会議を福島でもやっていただけたらと思うが、福島も大変な状況である。今週月曜日の報道を見ていただいたと思うが、福島のお母さんたちが悲鳴を上げている。夏休み、福島を離れるための活動の準備、受け入れ先の呼びかけをしている。各種メーリングリストで呼びかけたところ、多くの反響があった。県外に行くことで体外洗浄も可能となる。北海道でも受け入れのお申し出をいただいている。直近で、今現在、何が必要なのか、福島は放射能のことを考えなければならない。そういった現状はぜひ理解していただきたい。

栗田

ぜひ名刺交換していただき、私たちでできることもしっかりやっていきたいと思う。あらためて、被災地が広域であるがため、被災地によって状況が異なる。ボランティアはまだまだ必要である。支援がいらないということはありません。復興は長期戦となるので、外部団体は地元主体であること、地元と向きあって、地元団体と連携して信頼関係を作っていく必要がある。支援のメニュー、詳しく話ができなかったが、知恵を出し合っていきたい。

山崎

本当に皆様貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。私ども、長期に渡る支援、できるかぎりのことをやっていきたい。JCN のホームページ、決意を述べさせていただいているのでご覧頂きたい。避難者のこと、子どもの話は重要なこと。避難所、障がい者を隔離しているところもあると聞いている。声を出せない人たちのところに関わりを持っていくのか、考えていく必要がある。東京では福島の方を赤坂プリンスホテルに宿泊されているが、そこにはキッズルーム、子どもの遊び場をつくっている。様々な支援、いろんな団体に関わりを持っているがまだ足りない。避難所の支援、まだもう少し厚みが足りないと思う。ある避難所で、物理的にコミュニティを失ったが、顔の見える関係がいまある。心の中の関係は生きているという話をお聞きした。この希望があること、みんなで力を寄せ合って、サポートシステムをつくっていくことが必要だと思う。地元主体のシステム、支援する施策も出てきているが、様々なつながり・パイプを太くしていくことが大事。雇用、仕事をつくることなど時間がかかるが、よってたかつての支援をしていきたい。みんなで力を出しあってまいりましょう。今日はありがとうございました。

栗田

これで終了です。ぜひJCNにご加盟いただきたい。本日は本当にありがとうございました。